



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日 東

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所
 コード番号 3244 URL http://www.samty.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松井 宏昭 (TEL) 06(6838)3616
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	32,386	4.0	4,396	△22.4	3,085	△23.9	2,166	△50.7
27年11月期第3四半期	31,143	126.7	5,664	141.8	4,052	275.4	4,397	240.9

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 2,080百万円(△51.0%) 27年11月期第3四半期 4,245百万円(239.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	92.11	83.84
27年11月期第3四半期	203.61	176.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	126,851	30,273	23.7
27年11月期	121,728	28,353	23.1

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 30,006百万円 27年11月期 28,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年11月期	—	0.00	—		
28年11月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	48.2	9,300	56.8	7,000	80.8	4,500	2.0	194.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注)当四半期連結累計期間において合同会社船場ISビル、一般社団法人プロジェクト・アイを連結の範囲から除外しておりますが、特定子会社に該当しないため、上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載していません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	25,517,527株	27年11月期	24,954,420株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	1,805,878株	27年11月期	1,805,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	23,514,299株	27年11月期3Q	21,596,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いております。但し、英国のEU離脱問題による海外経済の減速など、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、銀行による不動産業向けの新規貸し出しや融資残高が過去最高を更新する中、マイナス金利政策の影響により不動産市場への資金流入が続いております。また、国土交通省が発表した基準地価（平成28年7月1日時点）によれば、三大都市圏では、商業地が総じて上昇し、特に大阪圏で上昇基調を強めております。また、地方圏では、札幌市、福岡市などで、全ての用途において三大都市圏を上回る上昇を示し、特に商業地で上昇基調を強めております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産業としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32,386百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益4,396百万円（前年同四半期比22.4%減）、経常利益3,085百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,166百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

①不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

収益マンションとして「S-RESIDENCE横須賀中央（神奈川県横須賀市）」、「S-RESIDENCE新大阪駅前（大阪市東淀川区）」、「S-RESIDENCE江坂（大阪府吹田市）」、「S-RESIDENCE神戸元町（神戸市中央区）」、「サムティ新大阪WEST（大阪市淀川区）」、「クレストコート北大前（札幌市北区）」、「グランドミール新寺（仙台市若林区）」、「グランドミール宮町（仙台市青葉区）」、「ヒューマンハイム相模原（相模原市中央区）」、「S-FORT鶴舞cube（名古屋市中区）」、「グランエターナ二条城前（京都市中京区）」、「グランエターナ知恩院前（京都市東山区）」、「willDo神楽町（神戸市長田区）」、「グランエターナ佐賀（佐賀県佐賀市）」、「グランエターナ佐賀医大通（佐賀県佐賀市）」、商業施設（区分所有）として「有楽町イトシア（東京都千代田区）」及び「アドレスガーデン代官山（東京都渋谷区）」、オフィスビルとして「本町セントラルオフィス（大阪市中央区）」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ本町AGE（大阪市中央区）」、「サムティ福島PORTA（大阪市福島区）」、「サムティ江戸堀ASUNT（大阪市西区）」、「サムティ難波VIVO（大阪市浪速区）」、「サムティ福島NORTH（大阪市福島区）」、「サムティ本町MEDIUS（大阪市中央区）」、「サムティ京都西大路（京都市下京区）」、「W-STYLE新大阪Ⅱ（大阪市東淀川区）」、「W-STYLE難波（大阪市浪速区）」、「S-FORT入谷（東京都台東区）」、「N-Stage八丁堀（東京都中央区）」において425戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は26,084百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は3,788百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サムティ東札幌ノルド（札幌市白石区）」、「サムティ東札幌エスト（札幌市白石区）」、「サムティレジデンス南8条（札幌市中央区）」、「サムティ北円山レジデンス（札幌市中央区）」、「サムティ江坂垂水町レジデンス（大阪府吹田市）」、「サムティ塚口レジデンス（兵庫県尼崎市）」、「サムティタワーズ愛宕（福岡市西区）」、「サムティ姪浜（福岡市西区）」、「サムティ熊本呉服町（熊本市中央区）」、「ai・do（大阪市中央区）」、「ASレジデンス津シティ（三重県津市）」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は5,222百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業利益は2,022百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の4棟のホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は1,079百万円（前年同四半期比108.0%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、5,122百万円増加し、126,851百万円となっております。このうち流動資産は1,897百万円増加し、72,386百万円となっており、固定資産は3,265百万円増加し、54,310百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、仕掛販売用不動産が7,516百万円増加する一方で、現金預金が2,920百万円、販売用不動産が3,718百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が3,340百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3,202百万円増加し、96,577百万円となっております。このうち流動負債は9,055百万円減少し、21,373百万円となっており、固定負債は12,258百万円増加し、75,204百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が1,094百万円、短期借入金が3,565百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,632百万円、未払法人税等が1,084百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が12,827百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,166百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が763百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,919百万円増加し、30,273百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,025百万円減少、投資活動により4,680百万円減少、財務活動により5,724百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、2,980百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には15,195百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、4,025百万円（前第3四半期連結累計期間は1,395百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,232百万円、たな卸資産の増加3,607百万円、仕入債務の減少1,100百万円、法人税等の支払額2,236百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4,680百万円（前第3四半期連結累計期間は3,627百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,570百万円、有形固定資産の売却による収入2,222百万円、投資有価証券の取得による支出1,191百万円、投資有価証券の償還による収入654百万円、投資有価証券の売却による収入345百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、5,724百万円（前第3四半期連結累計期間は11,251百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入17,031百万円、短期借入金の返済による支出20,597百万円、長期借入れによる収入30,026百万円、長期借入金の返済による支出19,831百万円、配当金の支払額763百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月8日に公表いたしました「平成27年11月期決算短信(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、合同会社船場I Sビルと一般社団法人プロジェクト・アイは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附
属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当期への影響額
は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28
年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引
下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従前の32.2%から回収又は支払
が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.8%、平成30年12月1日以降のものに
ついては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,693	15,773
売掛金	282	466
販売用不動産	34,863	31,144
仕掛販売用不動産	15,756	23,272
商品	0	0
貯蔵品	4	5
繰延税金資産	239	139
その他	654	1,602
貸倒引当金	△6	△19
流動資産合計	70,489	72,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,344	25,131
信託建物（純額）	4,081	3,984
土地	19,131	19,766
信託土地	1,816	1,816
その他（純額）	102	116
有形固定資産合計	47,476	50,816
無形固定資産		
のれん	99	93
その他	71	58
無形固定資産合計	170	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	1,890
繰延税金資産	44	8
その他	1,512	1,443
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	3,397	3,342
固定資産合計	51,044	54,310
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	194	154
繰延資産合計	194	154
資産合計	121,728	126,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,819	2,724
繰延税金負債	—	0
短期借入金	9,599	6,033
1年内返済予定の長期借入金	13,515	10,883
未払法人税等	1,258	173
その他	2,237	1,557
流動負債合計	30,429	21,373
固定負債		
新株予約権付社債	1,985	1,435
長期借入金	56,484	69,311
繰延税金負債	1,769	1,737
退職給付に係る負債	101	132
預り敷金保証金	1,807	1,828
建設協力金	704	662
その他	93	96
固定負債合計	62,945	75,204
負債合計	93,375	96,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,462	7,739
資本剰余金	7,576	7,853
利益剰余金	14,507	15,910
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	28,163	30,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△113
その他の包括利益累計額合計	△28	△113
新株予約権	218	266
純資産合計	28,353	30,273
負債純資産合計	121,728	126,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	31,143	32,386
売上原価	23,222	24,577
売上総利益	7,921	7,808
販売費及び一般管理費	2,257	3,412
営業利益	5,664	4,396
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	10	10
保険解約返戻金	15	19
消費税差額	—	61
その他	8	7
営業外収益合計	37	102
営業外費用		
支払利息	1,304	1,226
支払手数料	281	147
社債発行費	18	—
その他	43	39
営業外費用合計	1,648	1,413
経常利益	4,052	3,085
特別利益		
固定資産売却益	2,656	235
負ののれん発生益	555	—
その他	—	23
特別利益合計	3,212	259
特別損失		
固定資産売却損	721	31
固定資産除却損	6	26
減損損失	228	—
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	956	111
税金等調整前四半期純利益	6,308	3,232
法人税、住民税及び事業税	1,922	940
法人税等調整額	5	126
法人税等合計	1,927	1,066
四半期純利益	4,381	2,166
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,397	2,166

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,381	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△85
その他の包括利益合計	△136	△85
四半期包括利益	4,245	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,261	2,080
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,308	3,232
減価償却費	781	767
減損損失	228	—
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	1,304	1,226
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,935	△203
負ののれん発生益	△555	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	30
売上債権の増減額(△は増加)	△257	△184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,963	△3,607
仕入債務の増減額(△は減少)	351	△1,100
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△2	31
その他	△592	△772
小計	1,683	△574
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△1,367	△1,227
法人税等の支払額	△1,725	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60
有形固定資産の売却による収入	8,266	2,222
有形固定資産の取得による支出	△9,989	△6,570
無形固定資産の取得による支出	△19	△12
投資有価証券の取得による支出	△1,371	△1,191
投資有価証券の売却による収入	—	345
投資有価証券の償還による収入	539	654
新規連結子会社の取得による支出	0	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△970	—
建設協力金の支払による支出	△41	△41
出資金の回収による収入	1	4
出資金の払込による支出	△43	△31
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△4,680

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,646	17,031
短期借入金の返済による支出	△11,019	△20,597
長期借入れによる収入	23,741	30,026
長期借入金の返済による支出	△22,389	△19,831
社債の発行による収入	3,981	—
自己株式の取得による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△504	△763
その他	△204	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,251	5,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,228	△2,980
現金及び現金同等物の期首残高	9,513	18,176
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,742	15,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,305	7,319	519	31,143	—	31,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	162	162	△162	—
計	23,305	7,319	682	31,306	△162	31,143
セグメント利益	2,766	3,876	141	6,783	△1,119	5,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,119百万円は、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,070百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、減損損失228百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業において、平成27年2月27日に連結子会社である合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資を追加取得して合同会社アンビエントガーデン守山を完全子会社化いたしました。これにより555百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,084	5,222	1,079	32,386	—	32,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	185	116	310	△310	—
計	26,092	5,408	1,196	32,697	△310	32,386
セグメント利益	3,788	2,022	126	5,938	△1,542	4,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,542百万円は、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,499百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。